

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区兎玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	27,520,302	27,065,244	8,847,383	9,017,536	37,096,779
経常利益 (千円)	837,736	1,103,445	247,126	258,379	1,239,068
四半期(当期)純利益 (千円)	194,646	460,987	48,544	88,162	453,898
純資産額 (千円)			29,864,366	30,326,194	30,123,155
総資産額 (千円)			41,954,133	42,921,499	43,121,147
1株当たり純資産額 (円)			1,324.68	1,349.31	1,338.58
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.05	23.68	2.49	4.53	23.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			61.5	61.2	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,915	1,259,030			967,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,630	509,223			303,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,921	256,044			188,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			7,251,579	7,697,867	7,208,551
従業員数 (名)			1,197	1,156	1,172

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	1,156(648)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	759 (374)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
室内外装品関連事業	6,867,551	5.2
駐車場装置関連事業	597,452	9.0
減速機関連事業	677,149	3.1
合計	8,142,153	3.3

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
室内外装品関連事業	7,039,159	3.6		
駐車場装置関連事業	360,157	42.8	1,857,194	11.9
減速機関連事業	673,885	11.7	362,471	3.8
合計	8,073,202	1.4	2,219,666	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
室内外装品関連事業	7,865,781	6.9
駐車場装置関連事業	473,916	39.9
減速機関連事業	677,838	3.4
合計	9,017,536	1.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による経済の停滞が緩やかに回復しつつも、夏場の節電対策による生産活動への影響に加え、欧州における財政金融不安の長期化や米国経済低迷による円高進行の深刻化など、先行き不透明な状況となりました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、大震災の影響により一時落ち込んでいた一戸建て着工戸数は改善されてきているものの、ビル着工環境においては建設需要が低水準のなか推移しており、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、主力製品のリニューアルや新製品の発売による売上向上を目指し、また新商品発表会の実施による当社製品の市場浸透を図り、引き続き節電対策を含めたコスト低減活動にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行いながら、環境にやさしいエコ製品の開発・販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場導入と付加価値のある製品開発を推進し、シェアの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は9,017百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は266百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は258百万円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益は88百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

多様なニーズに応えるとともに売上向上を目指して、本年7月に8カテゴリー102柄404アイテムと充実させてリニューアルしたロールスクリーン「ラルク」、61柄292アイテムを取り揃えリニューアルしたタテ型ブラインド「ラインドレープ」、遮光生地や部品色を新たに追加したロールスクリーン「デュオレ」、人気の「マカロン」カラーを追加したヨコ型ブラインド「シルキーマカロン」を新発売し、8月には遮蔽と遮熱効果により省エネルギー化を実現した「モノコム25 高遮蔽タイプ」を新発売しました。

また、7月から9月にかけて「“Life” - 心に響く窓の提案 - 」をテーマとした新商品発表会を東京を皮切りに名古屋、大阪、福岡など計14都市にて開催し、新製品等の早期市場浸透を図っていくことに努めてまいりました。

売上高は7,865百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益につきましては、さらなるコスト低減活動等による一層の収益改善に努めた結果、210百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい事業環境が続く中、積極的な営業活動を展開したものの、新設需要の減少や工事の一部延期があったことにより主力製品であるパズルタワーの受注が大幅に落ち込み、売上高は473百万円（前年同期比39.9%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、31百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

[減速機関連事業]

産業用機械向け販売を中心に特殊減速機の提案営業の強化など積極的な営業活動を展開し、販路拡大に努めたものの、売上高は677百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益につきましては、生産性の向上と原価低減に努めた結果、24百万円（前年同期比140.3%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分については変更がないため、前年同期比を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は42,921百万円で、前連結会計年度末と比較し199百万円の減少となりました。

（資産）

流動資産は25,452百万円で、前連結会計年度末と比較し190百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,469百万円で、前連結会計年度末と比較し8百万円の減少となりました。これは主に、リース資産、株式の取得により無形固定資産、投資有価証券が増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

（負債）

負債は12,595百万円で、前連結会計年度末と比較し402百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加した一方で、未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は30,326百万円で、前連結会計年度末と比較し203百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は61.2%と前連結会計年度末と比較し0.8ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ525百万円増加し、7,697百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、876百万円の増加（前年同期は50百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益259百万円に対し、法人税等の支払額373百万円、仕入債務の減少額288百万円等による減少があった一方で、売上債権の減少額1,142百万円、賞与引当金の増加額345百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、219百万円の減少（前年同期は129百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出114百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、127百万円の減少（前年同期は247百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払120百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは次の通りであります。

なお、重要な設備計画の完了はありません。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		変更の内容
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川ブラインド 工業(株) 滋賀工場	滋賀県 愛知郡 愛知町	室内外装品 関連事業	事務棟新設	495,000		自己資金	平成24年1月	平成24年6月	着手及び完了予定時期 (変更前) 着手 平成23年6月 完了 平成24年4月

重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,299,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,100	194,171	
単元未満株式	普通株式 46,600		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,171	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,299,900		1,299,900	6.26
計		1,299,900		1,299,900	6.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	412	429	432	451	463	462	457	442	454
最低(円)	376	398	335	394	407	436	412	350	400

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役営業本部長補佐	東澤 章一	平成23年 4月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長補佐	取締役営業本部長	東澤 章一	平成23年 4月 1日
常務取締役管理本部長 兼社長室管掌	取締役管理本部長 兼社長室管掌	竹中 伸也	平成23年 4月 1日
常務取締役管理本部長 兼社長室管掌 兼営業本部副本部長	常務取締役管理本部長 兼社長室管掌	竹中 伸也	平成23年 5月 1日
取締役 立川装備(株)大阪支店担当	取締役東京支店長	藤原 義史	平成23年 8月 1日
常務取締役管理本部長 兼経理部長兼社長室管掌 兼営業本部副本部長	常務取締役管理本部長 兼社長室管掌 兼営業本部副本部長	竹中 伸也	平成23年10月 1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,788,442	7,309,090
受取手形及び売掛金	11,008,861	12,468,874 ²
商品及び製品	782,024	600,054
仕掛品	1,303,058	1,156,878
未成工事支出金	255,353	199,933
原材料及び貯蔵品	3,143,775	2,544,383
その他	1,212,912	1,411,024
貸倒引当金	42,067	47,172
流動資産合計	25,452,361	25,643,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,710,189	12,678,478
減価償却累計額	7,844,252	7,618,913
建物及び構築物(純額)	4,865,936	5,059,564
土地	7,384,285	7,410,885
その他	13,221,270	12,821,355
減価償却累計額	11,997,075	11,750,049
その他(純額)	1,224,195	1,071,306
有形固定資産合計	13,474,417	13,541,756
無形固定資産	281,317	260,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,189	1,203,135
その他	2,647,562	2,620,196
貸倒引当金	145,348	147,716
投資その他の資産合計	3,713,403	3,675,615
固定資産合計	17,469,138	17,478,080
資産合計	42,921,499	43,121,147

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,433,727	2 6,241,351
未払法人税等	213,806	638,110
賞与引当金	523,214	182,439
役員賞与引当金	33,893	46,695
製品保証引当金	565	7,260
その他	1,372,605	2 1,840,765
流動負債合計	8,577,813	8,956,622
固定負債		
退職給付引当金	3,641,687	3,727,623
役員退職慰労引当金	271,286	275,516
その他	104,517	38,228
固定負債合計	4,017,491	4,041,369
負債合計	12,595,305	12,997,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	18,225,508	17,959,158
自己株式	666,004	665,870
株主資本合計	26,429,503	26,163,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,947	73,498
繰延ヘッジ損益	1,909	1,667
為替換算調整勘定	39,403	34,340
評価・換算差額等合計	167,260	109,506
少数株主持分	4,063,951	4,069,374
純資産合計	30,326,194	30,123,155
負債純資産合計	42,921,499	43,121,147

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,520,302	27,065,244
売上原価	16,498,366	15,715,844
売上総利益	11,021,936	11,349,399
販売費及び一般管理費	10,231,449	10,268,258
営業利益	790,486	1,081,141
営業外収益		
受取利息	3,390	2,353
受取配当金	20,682	21,540
不動産賃貸料	32,931	31,945
投資有価証券割当益	32,906	-
その他	56,371	55,885
営業外収益合計	146,282	111,725
営業外費用		
支払利息	1,671	153
手形売却損	20,437	16,089
売上割引	48,800	53,361
その他	28,124	19,817
営業外費用合計	99,033	89,421
経常利益	837,736	1,103,445
特別利益		
固定資産売却益	80	916
投資有価証券売却益	-	1,289
貸倒引当金戻入額	2,414	5,394
特別利益合計	2,495	7,601
特別損失		
固定資産除売却損	8,870	5,406
投資有価証券評価損	96,685	26,564
会員権評価損	10,900	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
特別損失合計	116,456	33,567
税金等調整前四半期純利益	723,775	1,077,479
法人税、住民税及び事業税	664,313	586,812
法人税等調整額	211,247	10,107
法人税等合計	453,065	576,704
少数株主損益調整前四半期純利益	-	500,774
少数株主利益	76,062	39,787
四半期純利益	194,646	460,987

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,847,383	9,017,536
売上原価	5,208,506	5,298,485
売上総利益	3,638,877	3,719,051
販売費及び一般管理費	3,385,178	3,452,206
営業利益	253,699	266,844
営業外収益		
受取利息	1,325	974
受取配当金	1,072	1,072
不動産賃貸料	10,996	10,294
その他	12,526	10,929
営業外収益合計	25,921	23,270
営業外費用		
支払利息	403	2
手形売却損	5,465	6,104
売上割引	15,671	17,222
その他	10,953	8,405
営業外費用合計	32,493	31,735
経常利益	247,126	258,379
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,208	2,671
投資有価証券売却益	-	1,289
特別利益合計	1,208	3,960
特別損失		
固定資産除却損	633	1,976
投資有価証券評価損	71,023	355
会員権評価損	-	63
特別損失合計	71,656	2,395
税金等調整前四半期純利益	176,679	259,945
法人税、住民税及び事業税	315,997	253,080
法人税等調整額	190,505	95,276
法人税等合計	125,492	157,804
少数株主損益調整前四半期純利益	-	102,141
少数株主利益	2,642	13,978
四半期純利益	48,544	88,162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	723,775	1,077,479
減価償却費	543,301	635,325
負ののれん償却額	1,067	1,067
賞与引当金の増減額(は減少)	346,356	340,775
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,277	12,801
退職給付引当金の増減額(は減少)	105,943	85,936
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,944	4,230
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,458	6,694
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,876	7,769
固定資産除売却損益(は益)	8,790	4,489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
投資有価証券評価損益(は益)	96,685	26,564
会員権評価損	10,900	296
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,289
投資有価証券割当益	32,906	-
受取利息及び受取配当金	24,072	23,894
支払利息	1,671	153
為替差損益(は益)	9,215	3,416
売上債権の増減額(は増加)	618,426	1,764,513
たな卸資産の増減額(は増加)	880,768	984,765
仕入債務の増減額(は減少)	542,732	52,565
その他	179,103	443,821
小計	1,409,184	2,229,478
利息及び配当金の受取額	24,143	23,982
利息の支払額	2,497	158
法人税等の支払額	532,914	994,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,915	1,259,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	272,300	402,052
有形固定資産の売却による収入	90,059	37,787
無形固定資産の取得による支出	3,632	34,652
投資有価証券の売却による収入	-	8,250
投資有価証券の取得による支出	153,895	130,094
投資その他の資産の増減額(は増加)	141,181	1,575
定期預金の純増減額(は増加)	43	9,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,630	509,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,373	-
リース債務の返済による支出	4,619	15,089
配当金の支払額	192,998	196,908
少数株主への配当金の支払額	44,215	43,913
自己株式の処分による収入	153,380	-
その他	94	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,921	256,044

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,162	4,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503,201	489,316
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,378	7,208,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,251,579	7,697,867

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は1,300千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 受取手形割引高	1,407,215千円	1 受取手形割引高	1,562,696千円
2		2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
		受取手形	216,907千円
		支払手形	297,231千円
		設備関係支払手形	5,016千円
		受取手形割引高	137,695千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	103,203千円	貸倒引当金繰入額	5,371千円
役員報酬及び給料手当	3,611,564千円	製品保証引当金繰入額	565千円
賞与引当金繰入額	363,299千円	役員報酬及び給料手当	3,511,173千円
役員賞与引当金繰入額	32,140千円	賞与引当金繰入額	348,334千円
退職給付費用	454,693千円	役員賞与引当金繰入額	33,893千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,612千円	退職給付費用	450,215千円
		役員退職慰労引当金繰入額	35,373千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	2,895千円	貸倒引当金繰入額	3,664千円
役員報酬及び給料手当	1,090,220千円	役員報酬及び給料手当	1,067,748千円
賞与引当金繰入額	240,452千円	賞与引当金繰入額	230,359千円
役員賞与引当金繰入額	10,972千円	役員賞与引当金繰入額	11,396千円
退職給付費用	156,206千円	退職給付費用	151,648千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,484千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,907千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,342,077千円	現金及び預金	7,788,442千円
預入期間が3か月超の定期預金	90,498千円	預入期間が3か月超の定期預金	90,575千円
現金及び現金同等物	7,251,579千円	現金及び現金同等物	7,697,867千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,763,600

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,300,118

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,319	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,318	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,356,772	788,556	702,055	8,847,383		8,847,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,159	14,159	(14,159)	
計	7,356,772	788,556	716,214	8,861,543	(14,159)	8,847,383
営業利益	173,808	69,755	10,135	253,699		253,699

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,307,915	3,226,714	1,985,672	27,520,302		27,520,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			56,524	56,524	(56,524)	
計	22,307,915	3,226,714	2,042,196	27,576,826	(56,524)	27,520,302
営業利益又は営業損失()	444,783	350,018	4,314	790,486		790,486

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によつてお
ります。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業.....減速機

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日
企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年
12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によつた場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「駐車場装置関連事業」の
売上高は44,896千円増加し、営業利益は4,351千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累
計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント
情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累
計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,429,363	1,457,832	2,178,048	27,065,244		27,065,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高			48,007	48,007	48,007	
計	23,429,363	1,457,832	2,226,055	27,113,251	48,007	27,065,244
セグメント利益	952,924	38,457	89,759	1,081,141		1,081,141

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,865,781	473,916	677,838	9,017,536		9,017,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高			22,280	22,280	22,280	
計	7,865,781	473,916	700,118	9,039,817	22,280	9,017,536
セグメント利益	210,900	31,591	24,352	266,844		266,844

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,349.31円	1,338.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,326,194	30,123,155
普通株式に係る純資産額 (千円)	26,262,243	26,053,781
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	4,063,951	4,069,374
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,300,118	1,299,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	194,463,482	19,463,801

2 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 10.05円	1株当たり四半期純利益 23.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	194,646	460,987
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	194,646	460,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,362,901	19,463,705

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.49円	1株当たり四半期純利益	4.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	48,544	88,162
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	48,544	88,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,464,002	19,463,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年8月5日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	97,318千円
1株当たりの額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。